

5-1-1 教育環境の整備と地域ぐるみの教育推進

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

B:概ね順調  0.9	【総評の評価基準】 A:順調:1.1~ B:概ね順調:0.6~1.0 C:停滞:0~0.5 D:下降:~-0.1	各施策の達成度の評価 ※評価ウエイト	A:順調 2	B:概ね順調 1	C:停滞 -1	D:下降 -2	※施策数(計) 37
	施策数	0	36	1	0		

※施策ごとの達成度(A~D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価						新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性	
<b>基本施策1 確かな学力や「生きる力*」を育む教育を推進します</b>									
<b>① 少人数学級、習熟度別授業、小中が連携した授業の推進</b>									
525	129	学校教育課	1 小中学校30人規模学級編成*や少人数学習集団編成*などによる、きめ細やかな指導を行います。	・県教育委員会の教員配置事業を活用し、小中学校において30人規模の学級編成を行っているほか、小学校3~6学年(算数)で30人以下の学習集団編成を行っている。	B	・引き続き、県の教員配置事業を活用し、児童生徒へのきめ細かな指導が行われるよう、少人数教育を推進していく。	【施策の必要性】 ・学びに向かう意欲の向上と基礎学力の定着を目指すため、児童生徒一人ひとりの状況に応じた、きめ細かな指導が必要です。 【課題】 ・県下の教員不足の状況から、加配教員配置に影響が出る可能性がある。市においても、教員の働き方改革を推進していく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
526	129	学校教育課	2 小学校では、理解度や習熟度にばらつきが生じないよう、少人数指導教員の配置や習熟度別授業を取り入れ、児童の理解度や習熟度の向上を図ります。	・県教育委員会の教員配置事業を、各校の判断において活用し、少人数指導教員の配置、習熟度別クラス編成など柔軟な授業形態に取り組んでいる。	B	・引き続き、県の教員配置事業を活用し、各学校が創意工夫した授業づくりを行い、児童生徒の学力向上と定着を推進していく。	【施策の必要性】 ・少人数指導や習熟度別授業を取り入れ、児童生徒が「できる、わかった」と感じる授業づくりが必要です。 【課題】 ・県下の教員不足の状況から、加配教員配置に影響が出る可能性がある。市においても、教員の働き方改革を推進していく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
527	129	学校教育課	3 中学校教員が小学校へ出向いて授業を行うことにより、中学進学への不安解消と学習意欲の向上を図ります。	・中学校の県費数学科教員が当該中学校区の小学校に出向き、年間を通じ算数の授業を実施した。 ・教員を派遣する中学校には、数学の授業に影響が出ないよう、市費で数学科教員を配置した。 ○令和5年度実績 市費講師3人任用 小学校8校で合計474時間の授業を実施	B	・本事業を市内全小学校で実施できるよう、計画的に教員を派遣する中学校を選んでいる。	【施策の必要性】 ・小、中学校の教員が互いの授業を見合い、日々の授業改善に活かす必要がある。 ・小学生が中学校教員の授業を受けることで、中学校進学や学校生活に対する不安軽減に繋げることは、不登校未然防止に重要である。 【課題】 ・市費数学科教員の確保が困難となっている。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>② 社会の変化に対応した幅広い教育の推進</b>									
528	129	学校教育課	1 グローバル化が急速に進展する中、小中高大が連携した取組や、外国語指導助手(ALT*)を交えた実践的な英語授業などにより、豊かな国際感覚や外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	●小中高大の連携 ・大学等市内高等教育機関による出前講座や交流授業を実施し、学習意欲や探求心の向上を図った。 ○令和元年度実績:小学校17校、中学校7校 ●英語指導助手(ALT)の配置 ・ALTの指導力向上、日本人教師とのチーム・ティーチングによる授業展開を図るため、派遣業務委託による人数を増やすとともに、小中学校への定期的配置に努めた。 ○ALT任用実績:令和3年度12人→令和6年度13人	B	・オンラインを活用した国際交流など、児童生徒が外国語に興味関心を持つ機会を創出していく。	【施策の必要性】 ・信州上田学の活用、高等教育機関が集積する立地を活かした連携授業を実施し、児童生徒の学習意欲や探究心の向上につなげたい。 ・グローバル化する社会にあり、英語を活用する機会の増加が見込まれる。児童生徒が英語を身近に、使ってみたいと感じる授業づくりが必要である。 【新たな視点】 ・外国語活動に初めて触れる児童が、英語が楽しいと感じられるよう、学校の内外で英語を使用する場面を増やしたい。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
529	129	学校教育課	2 国際的視野に立った異文化理解を深めるため、中学生の海外交流事業を実施します。	・中国寧波市への市内中学生派遣事業、長野県観光機構による国際訪日学習旅行受入れは新型コロナウイルス感染症の影響により中断している。 ・オンラインを活用し、時差の少ないオーストラリアの学生とリアルタイムでの交流事業を実施した。(令和4年度 塩田中学校)	B	・中国寧波市との交流事業は再開の目途が立たない。訪日学習旅行の受入れは、小中学校の希望を聞きながら再開していく。 ・オンラインを活用した交流事業を実施していく。	【施策の必要性】 ・県教育委員会、県観光機構と連携した国際交流の機会をつくり、児童生徒が国際感覚を磨くとともに、自らの言葉で、日本の文化、上田の魅力を発信する力を付けたい。 【課題】 ・中国寧波市との交流事業は、全学的な検討項目と考える。 【新たな視点】 ・GIGAスクール構想を活かし、オンラインによる交流を事業化したい。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
530	129	学校教育課	3 「GIGAスクール構想*」の実現に向け、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを整備することを通じ、教員の効果的な情報機器の活用や授業改善を支援し、「わかる授業・楽しい授業」を実現し、児童生徒の学ぶ意欲を高め、学力の定着・向上を目指します。	・国のGIGAスクール構想に実現に向け、令和2年度に児童生徒一人一台端末と大容量の校内通信ネットワーク整備を完了し、令和3年度の授業から活用を開始した。 ・授業時における情報機器の効果的な活用を促すため、全小中学校教員で構成する「情報教育主任会」の開催、全小学校へのICT支援員の派遣を行った。	B	・一人一台端末を「使用する」から「使いこなす」段階にある。授業時の活用支援を強化していく。	【施策の必要性】 ・情報機器を活用した授業づくり、児童生徒の情報機器活用能力の育成は、今後も強化していく必要がある。 【課題】 ・令和7年度の児童生徒用パソコン更新、毎年度定期的実施している教職員用パソコン更新に備えた財源確保	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
531	129	学校教育課	4 児童生徒の職場体験学習などのキャリア教育*を推進し、将来への夢を育み、確かな職業観を持ち、地域の産業に対する関心を高めます。	・従来、市内全中学2年生が地元事業所で2~3日間の「職場体験学習」を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症のためリアル体験が出来ない期間があった。 ・リアル体験に代わり、オンライン又は地域企業数社が学校に出向き講演する、新たなスタイルのキャリア教育を実施した。	B	・中学校のニーズに応じた職場体験が実施出来るよう、引き続き市担当課、上田職業安定協会と連携していく。	【施策の必要性】 ・児童生徒が、社会における役割や将来の生き方等を考えるきっかけとなるよう、小学校では「社会科見学」、中学校では「職場体験学習」を実施していく。 【課題】 ・「職場体験」受入れを希望する企業と、中学校とのマッチングに課題があり、双方の負担増につながっている。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
532	129	学校教育課	5 環境学習を推進し、児童生徒の豊かな感性や環境を大切にすることを育みます。	・社会科見学として、市内全小学校の4年生が上田、丸子クリーンセンターを見学し、ごみの循環や、分別化、減量化に向けた市の取組を学んでいる。 ・他部局が企画する環境保全活動の情報を、小中学校を通じて提供している。	B	・児童生徒が、SDGsなど国や市が進めている施策を学べる機会を検討していく。	【施策の必要性】 ・社会科見学のほか、他部局と連携しながら森林体験教室を開催するなど、実体験を通して環境保全等にも関心を持ち豊かな心を醸成する。 【新たな視点】 ・SDGs未来都市、脱炭素先行地域の取組を小中学生に広げていく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価						新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等					
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性			
<b>③学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善</b>											
533	129	学校教育課	1	学力検査などの結果を分析し、教員の指導力向上と授業改善に生かします。	・市内全小中学校が「全国学力・学習状況調査」に参加、また市費で「全国学力調査(NRT)」を行っている。 ・これら各種検査の結果を分析し、各校が授業改善に取り組んでいる。 ・全小中学校の教員で構成する「学力向上委員会」を開催、レポート発表、公開授業を行い、自校の授業改善に活かしている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、学力向上に向け教員の指導力向上と授業改善に努めていく。	【施策の必要性】 ・検査の結果分析とともに、児童生徒が生き生きと目を輝かせ、「分かる・できる・もっと学びたい」と感じる迫力ある授業を展開していく。 【新たな視点】 ・学力向上に成果を上げている、県内外の先進事例から学び合う機会を創出したい。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
534	129	学校教育課	2	授業がわかり、楽しくなるよう、児童生徒が自ら計画を立て、授業と関連付けた家庭学習を行う習慣づくりを進めます。	・市教育委員会が作成した、生活・学習ノート「紡ぐ」の全小中学校統一使用は令和2年度で終了。「紡ぐ」の使用は各校の任意となるが、その良さが引き継がれ、計画を立てて家庭学習を行う児童生徒は増えている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、「紡ぐ」のメリットを活かし、家庭学習の習慣化に向け、学校と家庭の連携を進めていく。	【施策の必要性】 ・学力の定着・向上には、家庭学習の充実が欠かせない。 【課題】 ・「紡ぐ」の市内統一使用は終了している。 【新たな視点】 ・授業に関連付けた家庭学習となるよう、一人一台端末の持ち帰り使用も進めていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>基本施策2 きめ細やかな個に応じた指導を行い、すべての子どもの学びを支援します</b>											
<b>①幼保小中の連携による切れ目のない成長支援</b>											
535	129	学校教育課	1	「幼保・小」及び「小・中」の連携強化を図り、「小1プロブレム*」、「中1ギャップ*」を解消し、子どもの発達を切れ目なく支えます。	・「上田市子ども・子育て支援事業計画」の重点事業として位置付け、「幼保小中園長・校長合同会議」「移行支援会議」を開催し、幼児期から義務教育期までの子どもの視点に立った一貫した支援を行っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・小学校、中学校進学時からの不適応・不登校が増えている。引き続き、幼保小、小中の連携を進めていく。	【施策の必要性】 ・幼稚園、保育園から小学校へ、小学校から中学校への移行が丁寧に行われるよう、プレ支援シートの活用、移行支援会議を開催し、個別の支援情報の引継ぎ、一貫した支援の継続を図っていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>②いじめ・不登校などの問題に悩む児童生徒への支援</b>											
536	129	学校教育課	1	各学校のいじめなど対策支援チームや不登校対策指導委員会が中心となって、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図ります。	・いじめ事案対応が組織的に行われるよう、市教育委員会では「上田市いじめ防止基本方針」を策定、全小中学校には「いじめ問題対策委員会」が設置されている。 ・不登校児童生徒支援では、学校長を中心に校内支援体制が構築され、市教育相談所とともに、児童生徒個々の状況に応じた支援に努めている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・いじめ、不登校支援は重要な教育課題であり、引き続き支援の充実を図っていく。	【施策の必要性】 ・すべての児童生徒が安心して学べる環境づくりに向け、いじめや不登校の未然防止と早期対応、支援体制の構築を、教育委員会と全小中学校が連携し進めていく必要があります。 【新たな視点】 ・校内フリースクールの設置が市内中学校で進んでいる。校内の居場所づくりに取り組んでいく。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
537	129	学校教育課	2	学校へ心の教室相談員*を配置し、スクールカウンセラー*及びスクールソーシャルワーカー*を派遣するとともに、家庭、学校、教育相談所、ふれあい教室が連携し、児童生徒に寄り添ったきめ細やかな支援を行います。	・児童生徒や保護者の悩みに応じるため、全小中学校に「心の教室相談員」配置するほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人数や勤務時間を増やした。 ・また、教育相談所及び学校以外の学びの場として市内5カ所に公設の「ふれあい教室」を設置した。 ・学校以外の居場所として、民間フリースクールの利用も進む中、児童生徒、保護者、学校及び民間フリースクールをつなぐ「民間施設等に関するガイドライン」を策定、指導要録上出席扱いを可能とした。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・不登校児童生徒の増加、不登校支援を巡る国の動向を受け、支援策の充実を更に図っていく。	【施策の必要性】 ・令和5年3月に国が公表した「COCOLOプラン」では、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保することが重視されている。、長野県が令和6年度から開始した「信州型フリースクール」認証制度など、官民が連携した不登校支援体制が構築されている。上田市の支援体制の充実が求められている。 【課題】 ・学びの機会が確保されていない児童生徒が一定数いる。支援が届かないと、将来のひきこもりにつながる可能性がある。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
538	129	学校教育課	3	教職員が、児童生徒の抱える思いや悩みを受け止め、寄り添い、適切な対応ができるよう教職員の学ぶ機会を充実し、指導力の向上を図ります。	・上田地域定住自立圏事業として、上下地域の小中学校に在籍する教職員を対象に、不登校や発達障がいなど支援が必要な児童生徒に関わる研修会を開催している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・児童生徒理解を深めるため、引き続き教職員が学ぶ機会を設けていく。	【施策の必要性】 ・多くの教職員が研修に参加できるよう、開催方法の工夫、研修内容の充実が必要である。 【課題】 ・教員の働き方改革を進めるため、開催方法の工夫が必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>③特別な支援が必要な児童生徒への支援</b>											
539	129	学校教育課	1	インクルーシブ教育*の構築を目指し、教職員の共通理解を深める取組を推進します。	・「個別の指導計画」の作成と活用支援を行っている。 ・すべての子どもが「わかる」「できる」授業づくりを実現するために、長野大学と連携し、塩田地区の小中学校4校をモデル校として、「通常学級におけるユニバーサルデザイン化の視点を活かした授業改善」に取り組んでいる。 ・令和6年度から「副次的な学籍制度」を導入し、特別支援学校に通う児童生徒と、地元小中学校の交流を充実させた。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・「副次的な学籍制度」の普及、実践を進めていく。	【施策の必要性】 ・研究結果を公開授業や授業研究を通じ、情報発信や共有化することで、全ての学校、全ての授業でユニバーサルデザイン化された授業の実践ができるよう支援していく。 ・「副次的な学籍制度」を充実させ、地域におけるインクルーシブ教育を推進していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
540	129	学校教育課	2	障がいのある児童生徒が生活上・学習上の困難を克服し、持てる力を高めるソーシャルスキルトレーニング*の充実を図ります。	・それぞれの発達段階において身に付けるべきスキルの習得のため、一人ひとりの状況に沿った支援を行っている。 ・通級指導教室の設置を長野県教育委員会に要望、拡充を図った。 ○学習障がい等通級指導教室 小中5校に8教室設置(令和6年度) ○言語等通級指導教室 小中学校3校に3教室設置(令和6年度)	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・通級指導教室の設置を、県教育委員会に引き続き求めていく。	【施策の必要性】 ・学習障がい、注意欠如・多動症など特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴う、支援体制の充実に向け、巡回指導等、通級指導教室の充実を図ってきたい。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
541	129	学校教育課	3	発達相談センター、教育相談所、特別支援教育コーディネーター*連絡会の連携を強化し、支援ノート「つなぐ」を活用するなど、乳幼児から学童、青年期まで成長段階に応じた切れ目のない支援を行います。	・支援ノート「つなぐ」を活用し幼児期からの切れ目のない対応を実施 ・教育委員会と、市保健・福祉担当部局による「発達支援会議」を定期的に開催し、全庁的な情報の共有と課題の解決を図っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・庁内関連部署との連携を引き続き図っていく。	【施策の必要性】 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加していることから、「つなぐ」を活用した切れ目のない支援が今後も必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価						新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等					
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性			
<b>④外国籍児童生徒への適応支援</b>											
542	129	学校教育課	1	集中日本語教室「虹のかけはし」において、バイリンガル*の指導員により、日本の生活習慣や基礎的な日本語の指導と併せ、一人ひとりの児童生徒の状況に応じた学習指導を行い、早期適応のための支援の充実を図ります。	・東小学校に「集中日本語教室」を県と市で共同設置、東及び南小学校にバイリンガルの指導員を配置し、基礎的な日本語や生活習慣など、スムーズな学校生活への適応を支援した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・現在実施の取組を継続して行っていく。	【施策の必要性】 ・県内で最上位の外国籍の方が暮らしている中、入管法改正、市内及び市内近郊への企業進出により、今後も日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれ、指導する人員も充実していく必要がある。 【新たな視点】 ・県教育委員会が令和5年度に実施した「夜間中学ニーズ調査」の結果、上田市民のニーズが県内最多であった。ニーズの高い夜間中学の市内設置を働きかけていく。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
543	130	学校教育課	2	外国籍児童生徒支援員や日本語教育指導員を小中学校に派遣し、外国籍の児童生徒に対する学習指導、配付文書の翻訳、保護者相談など、必要に応じた支援を行います。	・市教育委員会に外国籍児童生徒支援員1人を配置し、就学に関する相談に応じている。 ・また、日本語指導が必要な外国籍児童生徒及び日本語指導に苦慮している小中学校を対象に、日本語教育指導員を派遣した。 ○日本語教育指導員 9人を17校に派遣(令和5年度実績)	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・現在実施の取組を継続して行っていく。	【課題】 ・日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴い、使用する言語も多言語話し、指導員の確保も課題となっている。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>⑤人権教育の実施</b>											
544	130	生涯学習・文化財課	1	子どもたちが「自分や他人の大切さを認めること」、「人に優しい行動・態度をとることができるよう、人権尊重精神を育みます。	・保育園から成人まで継続した学習ができるよう各機関と相互に連携をとりながら人権教育に取り組んでいる。 ・保育園・幼稚園・学校での学習に加え、人権作品(ポスター・作文・詩・標語)に取り組むことにより、人権に対する興味・関心を深めている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、各機関と相互に連携をとりながら取り組みを継続していく。	【施策の必要性】 ・人権課題が多様化している中、人権に関する正しい理解と認識を深めるために幼児期・学齢期からの教育が必要である。 【課題】 ・発達段階に適した学習活動を計画的に進めるため、引き続き保育園から大学までの担当で連携をとっていく。 【新たな視点】 ・保育園から大学までの担当で相互に連携をとりながら、充実した取り組みを継続していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>⑥食育の推進と地産地消の学校給食の充実</b>											
545	130	学校保健給食課	1	学校給食を通し、郷土の食材や伝統ある食文化を学ぶとともに、家庭での望ましい食習慣が身につくよう働きかけます。	・コロナ禍の影響により実施回数の減少等はあるが、児童生徒への食育の授業や試食会等を実施している。また、給食だよりや校内掲示物等を活用して「朝食摂取」について周知啓発を行った。 ・学校給食では、計画的に郷土食や伝統食を実施し、地元産食材を取り入れている。上小産の米と青果物の使用割合は令和5年度は40.1%であり、特に玉ねぎの供給は令和元年度以前と比べて約2倍(12,239.2kg)となっている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・食に関する指導を継続するとともに、令和6年度は全学校給食施設で食育推進に係るテーマを共有し、食に関する情報提供を行う。 ・高脂血症・肥満などの生活習慣病予防に関する相談体制を強化して実施する。 ・学校給食に地元産農産物を積極的に用いるとともに、農業政策課と連携した企画給食を実施する。	【施策の必要性】 ・食育の推進や、生活習慣病予防に関する相談等を実施することにより、健やかな身体の育成を支援するとともに、地域全体の健康づくりに繋げることが重要である。 ・地場産物を用いた給食の実施は、児童生徒の食育の中核事業であり、今後さらに重要となってくる。 【課題】 ・栄養職員と教職員との課題共有や、指導の支援が不足している。 ・学校給食の食材は、まとまった数量と安全公平な規格を求められるため、地場産物の安定的な生産と使用量の拡大に課題が多い。 【新たな視点】 ・栄養職員の行う食育や食に関する課題(食物アレルギー等)を教職員や家庭と共有する。 ・玉ねぎに続いて企画給食(プロッコリー、レタス、りんご、大豆)を実施する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>基本施策3 学校・家庭・地域が連携し子どもの教育に関わる体制を構築します</b>											
<b>①地域に信頼され、地域とともにある学校づくり</b>											
546	130	学校教育課	1	保護者や地域住民の理解と参画を得ながら、ふるさと学習や学校ごとの特色ある学校づくりを行います。	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校と地域の関わりが中断された時期もあったが、各学校が横並びではなく、地域や児童生徒の状況を鑑み、創意工夫した教育活動を展開している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・各学校が創意工夫した教育活動を展開している。	【施策の必要性】 ・多様な教育活動を展開し、児童生徒の「生きる力」を培っていききたい。「特色ある学校づくり交付金」を通じて、各学校による創意工夫した学校づくりを推奨していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
547	130	学校教育課 生涯学習・文化財課	2	地域の教育力を活用し、学校の実情に合わせ、地域ぐるみで子どもたちに多様な学習や体験の機会を提供します。	・これまでの学校と地域の関係性を大切にしながら、学校支援ボランティアや様々な地域の団体との連携等し多様な学習や体験の機会の提供を行っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、相互の関係性を大切に、学校のニーズに応じて各機関と連携をとりながら取組を継続していく。	【施策の必要性】 ・社会が複雑多様化する中、地域全体で子どもを育てることの重要性はますます高まっている。 【課題】 ・各校・各地域の特性を尊重し、学校と地域の調整をしていく人材を確保していく必要がある。 【新たな視点】 ・学校を核とした地域づくりという考え方も含めた取組みとしていく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
548	130	学校教育課 生涯学習・文化財課	3	コミュニティスクール*と地域学校協働事業*を連携して進めます。	・各地域・学校の実情に合わせた取組が行われているが、学校支援プロジェクトによる取組により人材の発掘・育成、活動の啓発等を行い、各学校での取組を支援している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、学校支援プロジェクトの活動を中心に各学校での取組を支援していく。	【施策の必要性】 ・「地域とともにある学校づくり」の推進のため、コミュニティスクールと地域学校協働活動の連携は必要不可欠なものである。 【課題】 ・各校・各地域の特性を尊重しつつも、進捗状況のばらつきを埋め、より充実されるか。 【新たな視点】 ・コミュニティ・スクールの設置が今後義務化される可能性も鑑み、持続可能な取組となるように進めていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
549	130	学校教育課	4	学校評価や授業評価を実施し、各学校が改善の取組や目指す目標を設定し、開かれた学校づくりを進めホームページなどで公表します。	・年度当初に、全小中学校がグランドデザイン(個別目標)、学校目標(学校評価)を発表し、年度末にその評価をHPで掲載している。 ・地域に開かれた学校を目指し、学校ホームページの更新を進めている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、地域に情報を発信し、地域の協力を得ながら学校運営を行っていく。	【施策の必要性】 ・地域に開かれた学校として、情報発信は重要である。 【課題】 ・教員の働き方改革により、教員の勤務時間を縮減する方向性の中、目標設定や、評価の時間、情報発信に要する時間をどこまで効率的にできるかが課題である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価						新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等				
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
<b>②学校・家庭・地域の連携の強化</b>										
550	130	学校教育課 生涯学習・文化 財課	学校支援に関わるコーディネーターやボランティアの発掘・育成を図り、学校のニーズに応じ、地域ぐるみの支援を進めます。	・学校支援プロジェクトの活動を通じて交流会の開催や研修会の情報提供、そして活動の情報共有等を行いながらコーディネーターやボランティアの人材の育成、支援を行っている。 ・地域学校協働活動の理解をいただき、多くの市民の方に関わっていただくため、リーフレットやホームページの活用、出前講座などによる啓発を行っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、学校支援プロジェクトの活動を中心に交流会の開催等による人材の育成や支援、リーフレットやホームページなどを活用した啓発を行っている。	【施策の必要性】 社会が複雑多様化するなか、子どもや学校を取り巻く様々な課題を解決するには、学校、家庭、地域の人々が連携・協働し、地域全体で子どもを育むことが必要とされており、学校支援に関わる人材の発掘・育成を図る必要がある。 【課題】 ボランティアやコーディネーターとなりうる人材の発掘 【新たな視点】 多様な組織と連携し、多くの市民に関わっていただく取組を行っている。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
551	130	学校教育課	地域において、子どもが放課後や週末に安心して過ごせる居場所づくりを進めます。	・就労世帯の増加、核家族化の進行等から、放課後児童クラブの利用ニーズが増加しており、定員増に努めてきた。 ○バツタの家(川辺小)定員増 38人→57人(令和2年度) ○太郎の家(北小)定員増 72人→90人(令和6年度)	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続きニーズに応じた受け入れ態勢を整備していく。	【施策の必要性】 ・こども家庭庁の設置、子育て支援策を包括的に進めるためには、全庁的な体制づくりが必須。ハード、ソフト両面で充実していく必要がある。 【課題】 ・小学校区により、留守家庭対策施設(児童クラブ、学童保育所)、児童健全育成施設(児童館、児童センター)が混在しており、市内統一したサービス提供体制が整っていない。 【新たな視点】 ・第三次上田市子ども・子育て支援事業計画に位置付けていく。 ・家庭、学校とは別の「第三の居場所」づくりを推進していく。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
552	130	学校教育課 生涯学習・文化 財課	情報化社会において、児童生徒に情報・通信ネットワークを適切に使いこなす能力を身に付けさせるとともに、インターネット依存を予防するため、学校・家庭・地域が児童生徒のインターネット利用の実態を把握し、連携してルール作りを進め、情報モラルの学習を推進します。	・GIGAスクール構想による一人一台端末の整備、低年齢からのスマートフォン所有が進む中、児童生徒には授業時に、保護者にはPTA活動等とおし、情報機器の適切な使用を呼びかけている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・情報化社会の進展により、メディアリテラシーの指導を強化していく。	【施策の必要性】 ・日常生活にすでに切り離せない情報機器の有効性と、危険性についての啓発は、今後さらに重要度が高まる。 【新たな視点】 ・大人(保護者、教師)より、子どもの方が機器操作等に長けている面がある。関連団体と連携し、具体例を示しながら、情報機器の有効性と危険性を根気強く呼びかけていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
553	130	学校教育課	地域住民、少年補導委員、関係団体の協力を得て、街頭での見守りや声かけ活動を推進します。	・地域の方の協力をいただき、登下校時の見守り隊はほぼすべての小学校で組織されている。 ・青色灯パトロールなど部局横断的な取組も継続し実施している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・地域住民等の協力を得て、見守り活動を継続していく。	【施策の必要性】 ・児童生徒を巡る、事故・事件が全国的に増加している。地域全体で、子どもたちを見守る環境づくりが必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
554	130	学校教育課 生涯学習・文化 財課	教育の原点である家庭教育を支援し、人とのふれあいや思いやりの心を大切にす人間形成の基礎を培います。	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け中断された時期もあったが、親子でボランティア活動や自然体験・集団遊びの活動に参加する機会を創出した。 ・幼保小中連携事業において、ノーマディアデーなど中学校区ごと共通のテーマを決め家庭とともに取り組んできた。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・継続して事業を実施していく。	【施策の必要性】 ・学校や地域等、様々な活動を通し、自立した人間として他者と共によりよく生きるため、今後も学校、家庭、地域と十分に連携を図りながら、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むことが必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
555	130	学校教育課	地域の実情に合わせて地域安全対策会議や教育推進会議などの協力を得ながら、子どもたちの安全・安心に対する活動を推進します。	・「上田市通学路交通安全プログラム」に基づき、計画的かつ継続的に通学路の安全対策を実施している。 ・地元企業、飲料品メーカー、警察との官民連携事業として、市内全小学校に防犯カメラを設置した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、各種団体と協力しながら、安心・安全な環境づくりに取り組んでいく。	【施策の必要性】 ・横断歩道、グリーンベルト帯の設置など、警察署や道路管理者と連携したハード整備の要望が多く寄せられている。 【新たな視点】 ・児童生徒の危機回避能力を身に付けさせるため、警察等と連携した実践的な防犯教育が必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>③ふるさとに愛着を持つ人間性豊かな子どもの育成</b>										
556	130	生涯学習・文化 財課 (各公民館)	地域の自然や文化に触れ、自然との共生や歴史などを学ぶ機会を増やします。	・子ども会育成会連絡協議会では、地域の自然や社会資源を活かした異年齢交流の活動を実施している。 ・野外体験活動促進事業では、地域の自然を活かした異年齢交流の活動を実施した。 ・公民館において、地域の自然や歴史に触れて学ぶ事業を実施した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、子ども会育成会連絡協議会や野外体験活動促進事業で、地域の自然や社会資源を活かして異年齢交流の活動を実施する。 ・引き続き各公民館で事業を行い、ふるさとを知り、愛着を持つ子どもの育成を図る。	【施策の必要性】 人口減少が進む中で、子どもたちがふるさと上田にとどまり又は戻ってくるように、子どもがふるさとの自然や歴史を学び、愛着心を醸成する重要性が高まっている。 子ども達に地域の自然・文化資源や社会資源を体験させることは、地域への愛着とともに「社会力」を育成することから、積極的に進める必要がある。 【課題】 より魅力のある事業をどのように行っていくか。 地域の自然や文化を活かしたプログラムの開発や事業に携わる人材の発掘 【新たな視点】 NPO等のノウハウを生かした民間事業者との協働事業の実施 プログラムの開発や人材の発掘について、大学等の研究者の視点を活かす。 地域の多様な人々が参加できる活動のノウハウを開発する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
557	130	生涯学習・文化 財課 (各公民館)	育成会や分館の活動を支援し、子どもたちが体験活動や世代間交流に参加する機会を設け、生きる力や地域への関心を高める取組を推進します。	・各地域の子ども会育成会の活動で体験活動を促進するため、財政的支援を行った。 ・公民館単位で体験活動の重要性や体験活動の際の安全管理の研修を行った。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き、各地域の子ども会育成会で体験活動を促進するための支援を行う。 ・引き続き、分館活動の支援を行い、地域の文化や伝統を学ぶとともに地域の大人と子どもの世代間交流を促進する。	【施策の必要性】 子どもの健全な成長を地域が支えることの重要性、人口減少が進む中で地域への愛着心の醸成が必要である。 子ども達が地域で体験活動を行うことは、地域の自然や文化を再発見し、多様な人々と交流することにつながり、人間性豊かで人となりが育ちやすい力を育成する。 【課題】 少子化が進む地域の育成会活動の継続 【新たな視点】 地域で子どもを育てることが、将来の持続的な地域の維持・発展につながるという意識を関係者が醸成できるよう啓発に努める。 地域の多様な人々が参加できる活動を促進する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性			
<b>基本施策4 時代に対応した安全で安心な小中学校施設・設備の整備を進めます</b>											
<b>①計画的な小中学校施設整備の推進</b>											
558	130	教育施設整備室	1	建物の経過年数や老朽化の度合いを総合的に勘案し、個別施設計画(長寿命化計画)などに基づく施設整備を進めます。	第二学校給食センター改築事業が完了し、第五中学校改築事業を進めているが、個別施設計画では、既にその他の小学校体育館改築や小学校校舎改築を進めていかなければならない状況。	C	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	第五中学校改築事業のうち、校舎棟建設工事が6年度末に竣工し、7年度から既存校舎の解体、プール改築(8年度竣工)、屋内運動場改築(9年度竣工)、西棟長寿命化改修(8年度竣工)、外構工事(9年度末竣工)を順次進めていく。	【施策の必要性】 ・学校施設の老朽化により、今後多くの改築・改修需要を迎えるが、少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進むため、学校の適正規模・適正配置も踏まえた施設整備を進める必要がある。  【課題】 ・建築後40年以上経過した建物が学校施設全体の4割を占め、老朽化した建物の改築を進めるとともに、建築後40年未満の建物も長寿命化改修を行っていく必要があるが、計画通り進められていない状況である。このままでは、長寿命化改修で済む建物も改築をしなければいけなくなっていく。 ・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化。 ・施設建設費や維持修繕費などの増加。  【新たな視点】 ・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化や、中長期的な財政負担のあり方を踏まえた具体的な学校再編(学校の適正規模・適正配置)も踏まえた個別施設計画の見直し、再編をしていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
559	130	教育施設整備室	2	教員住宅は、民間住宅の状況を勘案し、地域の実情を踏まえた上で順次縮小し、管理経費の削減を図ります。	老朽化により入居停止している住宅を順次解体し、所管替えをしてきている。(解体実績:R3 1棟2戸、R4 1棟1戸、R5 2棟4戸)	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	引き続き老朽化により入居停止している住宅を順次解体し、所管替えをしていく。	【施策の必要性】 ・民間住宅が近くにある学校はそちらを斡旋することで対応できるが、学校の近くにない地域もあるため、必要最低限の入居可能な教員住宅は維持管理をしていく必要がある。反面、入居停止となっている教員住宅は解体の後、土地の売却を進める必要がある。  【課題】 ・入居可能としている教員住宅(15棟25戸)のうち、昭和40から60年代建築の建物(10棟12戸)があり、修繕をしなければ貸出しができない状況である。特に、菅平地域にある教員住宅は建て替えが必要である。 また、入居停止している建物(12棟15戸)の解体については、解体をまとめて実施するには費用が膨大なため、順次進めるしかなく時間がかかる。  【新たな視点】 ・入居停止の建物は引き続き解体を進め、入居可能としている建物についても地域の実情を踏まえた上で順次縮小することを検討していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>②学校の適正規模・適正配置の検討</b>											
560	130	教育総務課	1	上田市における望ましい教育の方向性を示す「小中学校のあり方に関する基本方針」を踏まえ、学校の適正規模・適正配置に向けた検討を進めます。	・主に各中学校区別に基本方針に関する説明会を開催し、参加者と意見交換を行った。(実施期間:令和3年度から令和5年度まで) (11箇所:参加187人 第一中学校区、第二・第三中学校区、第四中学校区、第五中学校区、第六中学校区、塩田中学校区、丸子中学校区、丸子北中学校区、菅平・真田中学校区、武石小学校区、真田地域協議会)  ・小規模化が著しい西内小学校のあり方について、地域住民からの申し出を受け、令和3年度以降、教育委員会が主体となり保護者及び地域住民と懇談を重ねた結果、統合に関して概ね同意が得られたことから、令和6年4月に丸子中央小学校と統合した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・少子化に対応した学校のあり方に関する他自治体の事例(統合や小中一貫校設置の状況、教育委員会事務局の組織体制)について、調査・研究を進めていく。	【施策の必要性】 ・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進むとともに、学校施設の老朽化により、今後多くの改築需要を迎えることが見込まれる。  【課題】 ・学校は地域コミュニティの核となる場であり、地域と共に歩んできた歴史的経緯など学校が置かれた実情は様々であることから、学校再編(学校の適正規模・適正配置)については、保護者及び地域住民と共に十分に課題やビジョンを共有し、理解を得ながら進めていく必要がある。  【新たな視点】 ・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化だけでなく、施設の老朽化に伴う維持経費や改築・改修箇所が増加が見込まれることから、中長期的な財政負担のあり方を踏まえた具体的な学校再編(学校の適正規模・適正配置)を計画していく必要がある。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>③学校給食施設の計画的な整備</b>											
561	130	学校保健給食課	1	「今後の学校給食運営方針」(H27策定、H31改訂)に基づき、学校給食施設の計画的な整備を進め、施設の衛生管理の徹底を図るとともに、食物アレルギーへの対応に取り組み、安全で安心できるおいしい学校給食を安定的に提供します。また、児童生徒はもとより、市民への食育の普及・推進に資する施設として活用を図ります。	「今後の学校給食運営方針(一部変更)」に基づき、第二学校給食センターの改築を進め、令和5年末に建設工事が完了、令和6年1月から給食の提供を開始した。衛生管理に配慮した施設整備を行うとともに、食物アレルギー対応食の専用調理室を整備し、2月から卵・乳に対する除去食の提供を開始した。2階には、実際に調理する様子を見ることができ見学窓や、展示スペースを設けるなど、学校給食の食育センターとして整備した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・旧第二学校給食センターの解体工事を令和6年度に、外構工事を令和7年度に実施する。 ・第二学校給食センターにおける食物アレルギー対応食の提供については、令和6年6月から卵・乳の除去食に加えて代替食の提供を開始する。今後対応する品目等の検討を進める。 ・老朽化した第一学校給食センターの改築事業について、実施時期及び候補地等の検討を進める。	【施策の必要性】 ・第一学校給食センター(S63年築)は老朽化が著しく、また食物アレルギー対応食の提供も行われていない。安全安心な学校給食を提供していくためにも施設の改築が必要である。  【課題】 ・学校給食衛生管理基準を満たした施設整備を行うとともに、食物アレルギー食の専用調理室を整備し、対応食を提供する必要がある。 ・用地は、他センターとのリスク分散や配送経路等の検討が必要である。  【新たな視点】 ・学校給食、食育センターを活用した食育を推進する。 ・真田・武石地域の自校給食校について、児童生徒の減少を見据えながら、安全な学校給食を維持するための検討を進める。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価	指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等(指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)	指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値	
学校教育課	特色ある学校教育の取組に対する市民満足度	23.1% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	17.5% (R6市民アンケート)	30% (市民アンケート)	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	各校が特色ある教育活動を展開し、学校教育に対する満足度、魅力を高めていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	市民アンケート結果を上回る数値とする
学校教育課	地域に開かれた学校づくりに対する市民満足度	34.8% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	27.0% (R6市民アンケート)	50% (市民アンケート)	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	地域に情報を発信し、地域に開かれた学校づくりを行うことで、児童生徒の見守り、様々な教育機会の提供につなげたい。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	市民アンケート結果を上回る数値とする

5-1-2 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

B:概ね順調  1.0	【総評の評価基準】 A:順調:1.1~ B:概ね順調:0.6~1.0 C:停滞:0~0.5 D:下降:~-0.1	各施策の達成度の評価 ※評価ウエイト	A:順調 2	B:概ね順調 1	C:停滞 -1	D:下降 -2	※施策数(計) 5
	施策数	0	5	0	0		

※施策ごとの達成度(A~D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価							新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
<b>基本施策1 大学など高等教育機関との連携による学園都市づくりを進めます</b>										
<b>①キャンパスと地域をともに元気にする支援と連携</b>										
562	133	学園都市推進室	1 まちなかキャンパスうえだ*を市内5大学などの連携の拠点として、地元をはじめ多くの学生が集まる魅力ある「学園都市づくり」に取り組みます。	まちなかキャンパスではコーディネーターを配置し、学校、学生、地域との連携等の窓口となり、活動の中から生まれたネットワークにより各大学や学生グループ等が連携し公開講座等の情報提供や事業実施等を行っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	令和6年度及び令和7年度においても、まちなかキャンパスを拠点とした学生、市民、企業等との交流・連携を深めていく。	【施策の必要性】 ・高等教育機関の集積地として、大学、学生、地域 それぞれの魅力向上・創出につながる活動拠点や連携の窓口の必要性も増している。 【課題】 ・学生は市内大学等に3,000人以上が在籍し、その多くが市外・県外出身者のため、卒業後を見据えた定住や関係人口の増に結びつける取組の促進。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
563	133	学園都市推進室	2 幼保小中連携に加え、小中高大連携など、子どもたちの育成や地域の活性化に向けた新たな連携の仕組みづくりや取組を進めます。	まちなかキャンパスを拠点とした学生と市民や企業との交流・連携事業が行われ、高・大学生を中心とした地域の活性化を行うグループができ、商店街等でのイベント開催などの活動が行われている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	引き続きまちなかキャンパスや信州上田学と連携した取組や支援を進める。	【施策の必要性】 ・少子化、人口減少が進化する中、子どもたちの育成や大学や学生の力を活用したまちづくりは今後さらに重要となる。 【課題】 ・学生卒業後の事業継続性、市内への定着。 【新たな視点】 長野大学の理工系学部設置や上田女子短期大学の共学化、大学間の連携事業など大学改革が進んでいる中で地域協働や連携。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>②知の拠点を生かすまちづくりの推進</b>										
564	133	学園都市推進室	1 大学発ベンチャー*の創出や、学生の柔軟な感性・活力を生かす地域づくり活動への支援など、地域課題解決につながる取組を支援します。	長野大学と協働し、学内公募による地域課題の発掘研究を行い、大学のゼミによる稲倉の棚田の価値・魅力の発信、日本遺産の活用などの取組を支援している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	長野大学で情報系学部の設置に伴い計画する、「人材育成コンソーシアム」での、PBL(課題解決型学習)やインターンシップ等の実践的な教育を推進し、地域や地元企業へ学生の関心を喚起、地元定着を図る。併せて、コンソーシアムと連携しDX・GXといった新たな課題などに対する、社会人の学び直しへ向けた講座等の内容を検討していく。	【施策の必要性】 ・大学教育改革等により、PBL(課題解決型学習)やインターンシップ、協働プロジェクトの実施など、地域住民や企業などの組織に学生が入って学ぶ機会が増加している。 【新たな視点】 ・これまでの学習ニーズに加え、DXや脱炭素化といった時代の潮流に合わせた、社会人の学び直し(リスキリング・リカレント教育)の学習ニーズが高まっている。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
565	133	学園都市推進室	2 大学などの公開講座情報を広く周知するとともに、「信州上田学*」による連携講座などを開催し、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した地域づくり・人づくりにつながる生涯学習*プログラムの充実を図ります。	各媒体で公開講座情報の周知を行うとともに、信州上田学において「上田未来会議」と題し学生と市民がともに学び、話し合いを通じ、「地域課題の抽出」と「課題解決能力」を培う連続講座を開催している。また、講座受講生は翌年度の講座企画・運営を行い講座のブラッシュアップや新たな講座の企画、運営人材の育成も併せて行っている。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	引き続き公開講座情報等の周知と上田未来会議の開催により、市民の多様な学習ニーズに対応するとともに、講座受講者を中心として、自ら講座の企画・運営を行う人材の育成に努める。	【施策の必要性】 ・各園・学校間連携を推進し、ライフステージごとに大学等の多様な「知」に触れることができ、生涯学び続けられる環境づくりを進める。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
<b>基本施策2 長野大学の大学改革や教育・研究の充実を促進します</b>										
<b>①長野大学の魅力向上</b>										
566	133	学園都市推進室	1 公立化した長野大学に対し、運営費交付金の交付とともに、学部学科再編に伴う施設整備など、教育・研究の充実に向け連携して取り組みます。	交付税算定ルールに基づいた運営費交付金、国の修学支援制度に応じた修学支援費交付金の交付を毎年行うとともに、新棟建設等の施設整備に向けた基金造成など、新学部設置や学部学科再編に向けた取組を行った。令和5年度から令和10年度までの大学運営の目標である公立大学法人長野大学第2期中期目標を策定した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	令和8年度の新学部設置、既存学部統合に向けた機運醸成などに取組むとともに、施設整備に係る財源確保、ゼロカーボンキャンパスを目指した検討を行う。	【施策の必要性】 ・大学淘汰の時代を見据え、長野大学が今後も選ばれる大学となるため、教育、研究、施設の充実や、地域との連携は今後さらに重要となる。 【課題】 ・新棟整備後の既存施設の老朽化への対応、財源確保。 【新たな視点】 ・大学設立者として、大学の魅力向上への取組を連携して進め、あわせて地域貢献に対する検討を進める。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等					
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価	指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等(指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)		指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値	
学園都市推進室	長野大学の一般入試志願倍率	6.5倍(令和2年度)	7.3倍	6.9倍	7.4倍	6.4倍	5.0倍以上(平成29年度策定の中期計画目標値)	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	R8年度の情報系学部の新設、既存学部の統合等により、指標数値の再検討が必要	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	検討中

5-2-1 生涯学習の推進と学習環境の整備

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

B:概ね順調  1.0	【総評の評価基準】 A:順調:1.1~ B:概ね順調:0.6~1.0 C:停滞:0~0.5 D:下降:~-0.1	各施策の達成度の評価	A:順調	B:概ね順調	C:停滞	D:下降	※施策数(計)
	※評価ウエイト	2	1	-1	-2		
	施策数	0	12	0	0	12	

※施策ごとの達成度(A~D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価						新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等		
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性
基本施策1 誰もが生涯にわたって学び成長できるよう、生涯学習*の振興を図ります								
①生涯学習機会の充実								
567	135	生涯学習・文化財課	「第二次上田市生涯学習基本構想」に基づき、生涯学習の振興施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、時代の変化に応じ定期的に見直しを行います。	「第二次上田市生涯学習基本構想」に基づき、生涯学習の振興施策を総合的かつ計画的に推進してきた。	B	引き続き「第二次上田市生涯学習基本構想」に基づき、生涯学習の振興施策を推進するとともに、これまでの取組を検証し、新たな「第三次上田市生涯学習基本構想」を策定する。	【施策の必要性】 ・生涯学習振興施策を総合的かつ計画的に推進するため「第三次生涯学習基本構想」を策定し、施策の充実と必要な条件整備を行う。 【課題】 ・上田市の新たな総合計画も考慮し新たな基本構想を検討する。 【新たな視点】 ・社会情勢等の変化、「第二次生涯学習基本構想」の検証を踏まえ、今後の在り方を検討していく。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
568	135	生涯学習・文化財課 (各公民館、図書館、博物館)	公民館、図書館及び博物館などにおける講座やプログラムの充実、生涯学習団体の育成や支援、大学などとの連携を通じ、多様な学習機会を提供します。	・市内にある大学と連携し「5大学ルー講座」等を実施してきた。 ・公民館、図書館、博物館などでは、人生の各場面に応じた様々な学びができる講座を実施。新型コロナウイルス感染症により、学習機会の提供が困難な時期もあったが、オンラインでの開催等や開催内容・開催方法の検討等様々な対応をしながら実施してきた。	B	引き続き、市内にある大学と連携した講座の実施、または公民館、図書館、博物館での多様な学習機会の提供を行っていく。	【施策の必要性】 ・子どもから高齢者まで、多種多様な社会教育を提供することで、文化の向上や生き生きとした生活を行うことができる。 【課題】 ・市民のニーズに対応した講座の実施、学習の質の向上が課題である。 ・地域住民が地域課題に取り組むことへの支援が課題である。 【新たな視点】 ・リモートで講座開催、障がいのある方への生涯学習の機会の提供という視点等あらゆる人への学習機会の提供を検討していく。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
569	135	生涯学習・文化財課 (各公民館、図書館、博物館)	社会教育*施設利用団体及び地域づくり団体などへの学習情報提供や活動の支援を通じ、学びによる仲間づくりや多世代の交流を促進します。	・各施設の利用者団体等の育成や連携、自ら学ぶ生涯学習社会の実現を目指し、公民館や図書館等において、利用者団体等の育成に努めた。 ・コロナ禍の影響により発表の場の提供や交流が困難な時期もあったが、可能な限り各公民館利用者団体や専門性を持つ研究・学習グループに情報提供するとともに活動や発表の場を提供する等の支援を通じ、学びを通じた仲間づくりや交流を促進した。	B	引き続き各公民館利用者団体の活動への支援を行うとともに、利用者団体間の交流を促進する。	【施策の必要性】 ・人生100年時代を迎え、健康に過ごすために生きがいづくりや仲間づくりが必要である。 【課題】 ・学習者の高齢化や固定化の傾向がみられ、若年層の関わりが少ない現状や市民活動における人材不足などの状況が見られる。 ・コロナ禍の活動自粛期間の影響、学習者の高齢化等により活動の縮小傾向がみられる。 【新たな視点】 コロナ禍を経て仲間づくり、生きがいづくりの重要性が再認識されている。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
570	135	生涯学習・文化財課 (各公民館、図書館、博物館)	生きがいづくり及びまちづくりにつながる生涯学習の場の提供を通じ、まちづくり活動に資する人材の育成に努めます。	・公民館、図書館、博物館などでは、生きがいづくりやまちづくりにつながる様々な学びの講座や事業を実施している。また、分館との協働により事業運営を人材育成と位置付け推進した。	B	引き続き、各種講座や事業を実施するなかで、人材育成に努めていく。	【施策の必要性】 ・住民の学びを通じて自治意識の醸成、人材育成を図ることは、住民自治の推進、定着に不可欠なものである。 【課題】 ・分館活動については、役員の負担軽減についても検討が必要 【新たな視点】 ・引き続き、分館との協働による事業運営を通じた人材育成や人材を発掘していく。 ・住民自治組織との協働を進める必要がある。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
571	135	生涯学習・文化財課 (各公民館、図書館)	市民団体や住民自治組織などと連携し、学んだ知識や技能を活用する機会や発表する機会の拡大を図ります。	・市民団体や住民自治組織と連携した事業の開催等により学んだ知識、技能の活用等を行っている。	B	引き続き市民団体や住民自治組織と連携した事業等を行っていく。	【施策の必要性】 ・個々の学びを、個人にとどまらず地域づくり等につなげていく必要がある。 【課題】 ・各種団体と連携し、地域づくり等につなげる機会の創設 【新たな視点】 ・学びをその先につなげていくという視点で検討していく。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止
572	135	生涯学習・文化財課 (各公民館)	地域住民の主体的な学習活動を支援するため、地域の魅力発見の取組や地域課題を学習する機会を充実させ、市民のまちづくり活動の実践につなげていきます。	・これまで、各地域の共通課題に係る全市的な課題解決に向けた取組として、課題解決の方法などを学ぶ「生涯学習シンポジウム」開催のほか、各公民館において地域課題に対応した事業や地域の魅力発見の事業等を開催している。	B	引き続き、地域課題に対する学習機会や地域の魅力を発見する事業に取り組んでいく。	【施策の必要性】 ・自ら地域で活動し、地域課題等の解決に取り組む意欲を持つ方を発掘、育成を充実させることが必要である。 【課題】 ・地域課題、地域の魅力を的確にとらえた事業の実施 【新たな視点】 ・住民自治組織との協働を進める必要がある。	B A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性			
②生涯学習環境の整備											
573	135	生涯学習・文化財課 (図書館、博物館)	1 老朽化が進む社会教育施設の計画的な整備と、管理運営や職員体制の検討を進めます。	・社会教育施設の充実として、老朽化が進んでいる図書館や博物館などの施設について、計画的な整備、管理運営等について検討を行っている。	B	・引き続き、社会教育施設の計画的な整備、管理運営等に取り組んでいく。	【施策の必要性】 計画的な整備を進めるとともに、管理運営や職員体制についても検討を進める必要がある。 【課題】 耐震化されていない老朽化した施設の安全維持管理 【新たな視点】 公共施設マネジメント方針との整合を図りながら、市民ニーズを念頭に、関係者による研究・検証により方向性を決めていく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
574	135	上田図書館	2 「第二次上田市図書館基本構想」に基づく図書館のあり方、配置などに関する図書館の施設整備を行うとともに、市民協働を含めた新たな図書館運営を目指します。	上田図書館は、施設の老朽化・狭隘化が進み改築の必要があるため、先進地視察等を行い、新しい図書館の機能や設備の研究を進めている。	B	上田図書館整備計画策定委員会を立ち上げ、有識者の意見、市民の要望を十分に踏まえながら、検討を進めていく。	「上田市図書館施設整備計画(個別施設計画)」では、築60年を迎える令和12年度を目途に改築を進めるとしている。上田図書館には市の中央図書館的な機能が期待され、単なる改築ではなく、市全体の図書館サービス向上につながる在り方が求められる。また検討にあたっては、社会情勢の変化や財政状況を踏まえ、他施設との複合化・集約化なども視野に入れていく必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
575	135	上田図書館	3 図書館のICTタグ化*を進め、市民サービスの向上を図ります。	・真田、丸子図書館は導入済みで、関連機器の更新については真田図書館(R2)、丸子図書館(R4)に完了。 ・上田図書館への導入については、改築の施設整備時を予定して実施計画に計上した。	B	・上田図書館への導入については、改築の施設整備を検討する中で導入できるよう検討する。	・情報ライブラリーほか未導入の図書館については、上田図書館の改築の施設整備の中で導入を検討していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
576	135	上田図書館	4 「子ども読書活動推進計画」に基づき、ボランティアと連携した読み聞かせ活動や子どもの読書活動を充実します。	・第二次上田市子ども読書化活動推進計画を令和3年2月に策定した。 ・4か月検診時にファーストブックプレゼント事業を実施。 ・2歳児にセカンドブックプレゼント事業を実施。 ・ボランティアと連携した読み聞かせ会や講座、講演会の開催。 ・学校図書館、読み聞かせボランティア等の支援のため、関連資料を購入し提供(貸出)した。	B	・第二次上田市子ども読書推進計画に基づき、図書館利用が減少する中学生、高校生を対象としたサービスの充実を重点目標とし、市内図書館が連携して利用促進を図る事業を行う。	・子どもの読書活動の推進のためには、図書館、関係機関、地域、学校、民間団体等が連携して社会全体で取り組む必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
577	135	生涯学習・文化財課 (各公民館)	5 専門的な知識、技能、経験を持つ人材などの情報を、地域づくりや学校の活動に提供します。	・「地域とともにある学校づくり」では、地域の人材等の情報を共有し、学校の活動を支援する取組が行われている。 ・また、市民のニーズに応えるため、相談等があった場合には情報提供等に努めた。	B	・今後も人材の情報収集に努める。 ・交流会・研修会等の開催により人材の育成に取り組んでいく。	【施策の必要性】 各種事業等で把握した地域の人材等の情報を、必要に応じて地域づくりの活動や地域学校協働活動等につなげ、活動の推進を図る。 【課題】 多様化する市民のニーズに応じた適切な情報・人材の提供が必要である。 【新たな視点】 これまでどおり、分野別、ジャンル別に情報を管理しながらも、共有する方法を研究する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
578	135	生涯学習・文化財課 学園都市推進室	6 市や教育委員会、大学などで開催する各種講座などの生涯学習情報を様々な方法で市民に提供します。	・教育委員会へ申請のあった共催・後援事業について、各種講座や講演会等を把握するとともに、チラシの配布やポスターの掲示、広報うえだへの記事の掲載等情報提供の一助を担った。 ・市ホームページに、各公民館利用者団体をジャンル別一括掲載し、市民への情報提供を行っている。	B	・引き続き、可能な範囲で取り組んでいく。	【施策の必要性】 市民への生涯学習情報の提供は必要である。 【課題】 教育委員会を中心とした情報の一元化には限界がある。情報提供は必要だが、情報の一元化を目標とすべきかは検討が必要 【新たな視点】 情報の一元化は、情報が集中する広報シティープロモーション課、または、大学等の情報は学園都市推進室が主管となるのが望ましいと思われる。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等						
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価	指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)			指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値	
中央公民館	公民館施設利用件数	24,494件 (令和元年度)	18,089件	22,379件	23,300件	24,300件	26,000件	B	利用件数は、新型コロナウイルス感染症により、大きく落ち込んだものの、直近では回復傾向にある。公民館は、地域の方にとって身近な学びの場・交流の場であり、引き続き生涯学習の機会の充実を図る。			B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	25,000件
生涯学習・文化財課	生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合	35.0% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	29.3% (R6市民アンケート)	42.0% (市民アンケート)	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	【施策の必要性】 新たに策定する第三次生涯学習基本構想に基づき、生涯学習の推進のため施策の充実と必要な条件整備を行う。 【課題】 ・ハード面では、公共施設マネジメント方針等との整合を図りながら、整備を進めることが必要。 ・ソフト面では、市民ニーズを大切にしつつ、地域課題を学ぶ機会を充実することが課題である。 【新たな視点等】 ・ソフト・ハードの両面から生涯学習環境の充実を検証していく。			B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	42.0% (市民アンケート)